

2023年6月16日

岐阜県大垣市加賀野4丁目1番地16
株式会社旭クリエイト
代表取締役 田口 隆男

決 算 公 告

第71期 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

貸借対照表・・・2P
損益計算書・・・3P
個別注記表・・・4P

貸借対照表

2023年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	1,168,844,614	【流動負債】	168,458,597
現金	1,848,826	買掛金	99,902,219
当座預金	74,990,660	短期借入金	10,000,000
普通預金	330,869,999	未払金	14,283,688
定期預金	450,767,775	前受金	2,197,250
定期積金	1,772,000	預り金	1,768,307
受取手形	1,238,864	未払法人税等	11,274,500
売掛金	97,207,108	未払費用	2,417,779
製品	37,062,775	親会社未払金	775,554
貯蔵品	601,726	その他引当金	1,750,000
前渡金	28,589,653	未払消費税	7,389,300
短期貸付金	143,870,920	賞与引当金	16,700,000
短期前払費用	24,308	【固定負債】	35,360,635
【固定資産】	69,199,510	役員退職給付引当金	3,000,000
【有形固定資産】	5,122,357	退職給付引当金	32,360,635
車両運搬具	4,122,223	負債合計	203,819,232
工具器具備品	1,000,134	純 資 産 の 部	
【無形固定資産】	1,086,676	【株主資本】	1,031,663,991
電話加入権	595,526	【資本金】	91,000,000
ソフトウェア	491,150	【利益剰余金】	1,051,508,991
【投資その他資産】	62,990,477	利益準備金	17,657,300
投資有価証券	6,658,992	別途積立金	971,100,000
出資金	2,270,200	【その他利益剰余金】	62,751,691
保証金	40,199,272	繰越利益剰余金	62,751,691
繰延税金資産	15,792,013	【自己株式】	△ 110,845,000
破産更生債権	11,556	【評価・換算差額等】	2,560,901
貸倒引当金	△ 1,941,556	【その他有価証券評価差額金】	2,560,901
		純 資 産 合 計	1,034,224,892
資産合計	1,238,044,124	負債・純資産合計	1,238,044,124

損益計算書

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目	金額	
【売上高】		1,336,029,641
【売上原価】		
期首製品棚卸高	36,437,270	
当期製品製造原価	1,069,439,740	
合計	1,105,877,010	
期末製品棚卸高	37,062,775	1,068,814,235
売上総利益		267,215,406
【販売費及び一般管理費】		
人件費	129,573,742	
販売費	19,091,322	
一般管理費	38,132,151	186,797,215
営業利益		80,418,191
【営業外収益】		
受取利息	71,997	
受取配当金	162,242	
雑収入	3,756,572	3,990,811
【営業外費用】		
支払利息	97,499	
雑損失	18,636	116,135
経常利益		84,292,867
【特別利益】		
貸倒引当金戻入額	4,146	4,146
【特別損失】		
固定資産除却損	1	1
税引前当期純利益		84,297,012
法人税、住民税及び事業税		20,533,661
法人税等調整額		△ 11,504
当期純利益		63,774,855

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品

先入先出法に基づく原価法

・半製品・貯蔵品

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価
切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建
物(附属設備を除く)については、定額法を採用して
おります。

無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、
社内における利用可能期間(5年)に基づく定
額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念
債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上して
おります。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見
込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。